

相模原市

調査結果を受け、長期入院患者の退院可能性を再評価してみる

相模原市では、停滞していた行政的な取組みを解消するため、長期入院者のいる市内精神科病院と、精神障害者の地域移行・地域定着支援事業を行う相談支援事業者を構成員とする「地域移行推進連絡会議」を平成28年度に立ち上げ、事例検討会や精神科病院の長期入院者に関する実態調査を実施をした。今後は、実態調査の結果を受けて長期入院患者の退院可能性に関する再評価に取り組んでいく。

1 政令市の基礎情報

相模原市



取組内容

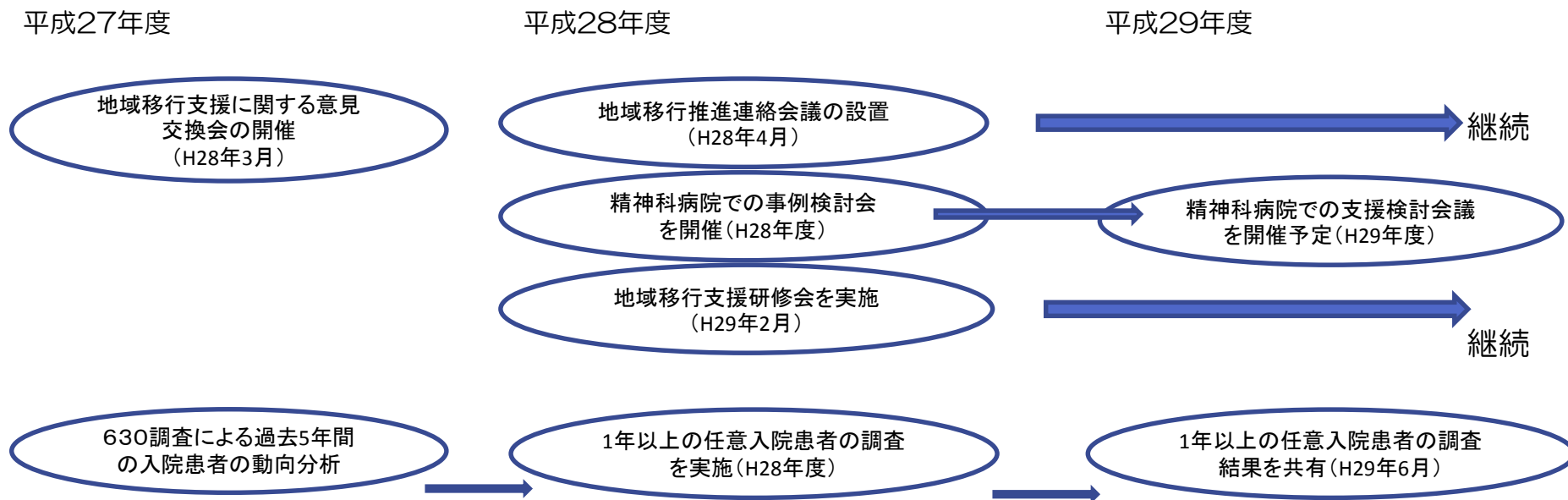
- 精神科病院における1年以上長期入院者の実態調査を実施し、その結果を分析して共有した
- 調査結果を受けて、長期入院者の退院可能性を再評価していく取組みを始めることにした
- ピアサポーターの養成を行うこととした

基本情報

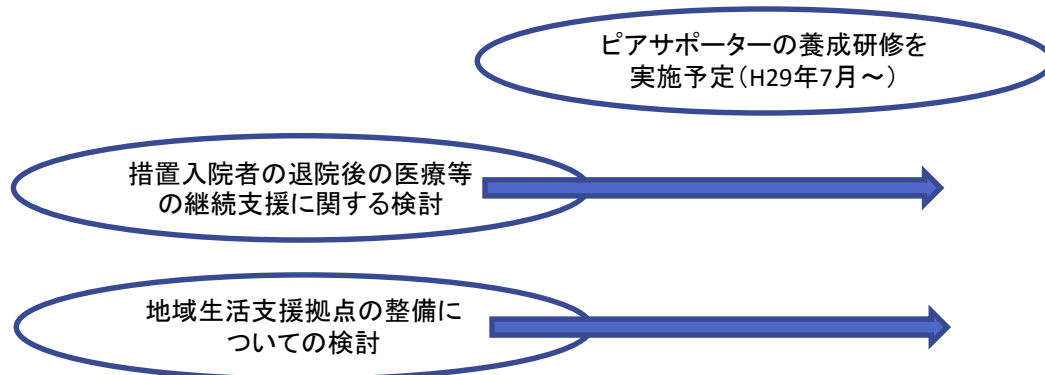
障害保健福祉圏域数 (H29年3月末)	1カ所		
市町村数 (H29年3月末)	1市		
人口 (H29年3月末)	71万6千人		
精神科病院の数 (H29年3月末)	6病院		
精神科病床数 (H29年3月末)	1,029床		
入院精神障害者数 (H28年6月末)	3か月未満：218人 (24.4%)		
	3か月以上1年未満：180人 (20.1%)		
	1年以上：495人 (55.5%)		
	うち65歳未満：189人		
	うち65歳以上：306人		
退院率 (H28年6月末)	入院後3か月時点：47.7%		
	入院後6か月時点：79.8%		
	入院後1年時点：85.3%		
	基幹相談支援センター：1		
相談支援事業所数 (H29年3月末)	一般相談事業所数：15		
	特定相談事業所数：25		
障害福祉サービスの利用状況 (H29年3月)	地域移行支援サービス：8人		
	地域定着支援サービス：4人		
保健所 (H29年3月末)	1カ所		
(自立支援)協議会の開催頻度 (H28年)	3回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有・無	〇カ所
	障害保健福祉圏域	無	〇カ所
	市町村	無	〇カ所
精神保健福祉審議会 (H29年3月末)	1回/年、委員数15人		

※H29年3月時点

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



平成27年度から遅れていた地域移行に関する取組みを再開して、精神科病院、相談支援事業者・関係機関等との協議を行い、平成28年度から連絡会議の設置や、精神科病院持ち回りによる事例検討会の実施、さらには支援者向け研修会も実施した。併せて630調査の活用による分析や、1年以上の任意入院者の調査を行い、退院阻害要因の把握を行った。平成29年度は、ピアサポーター養成も行い、平成30年度に協議の場を設置する方向で検討中。



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(相模原市の場合) 検討中
	協議の内容	
	協議の結果としての 成果	
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(県北圏域の場合)
	協議の内容	
	協議の結果としての 成果	
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	
	協議の内容	
	協議の結果としての 成果	

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 平成27年度末に、市内精神科病院及び相談支援事業者に参加を呼び掛け、「地域移行支援に関する意見交換会」を開催し、それぞれの取組みを聞く機会を設けた
- 630調査を基にした市内精神科病院における入院患者の動向を分析して、その結果を明らかにした
- 平成28年度に入り、地域移行支援の推進を協議する場を目指して、「地域移行推進連絡会議」を設置した
- 各精神科病院持ち回りの事例検討会を行い、各精神科病院における取組みを明らかにした
- 1年以上任意入院している患者の実態調査を実施し、その退院阻害要因の把握を行った
- 地域移行支援者向け研修を実施した
- 平成29年度には、事例検討会を発展させた各精神科病院と協働する支援検討会議を実施予定とした
- 平成29年7月からピアサポーターの養成研修を実施予定とした
- 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置について検討予定

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 長期入院患者の実態調査を実施して、退院阻害要因を把握した
2. 各精神科病院での支援検討会議を開催する理解を得た
3. 課題であったピアサポーターの養成を実施する目途がついた

課題

1. 障害福祉担当課との調整が行われていない
2. 生活保護担当課が行う、自立支援プログラムとの連携が行われていない
3. ピアサポーターの活用に関する検討が行われていない

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移

NO	指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	541	528	495
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	9	8	8
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	不詳	不詳	5
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	0
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	0	0	0

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
 ※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

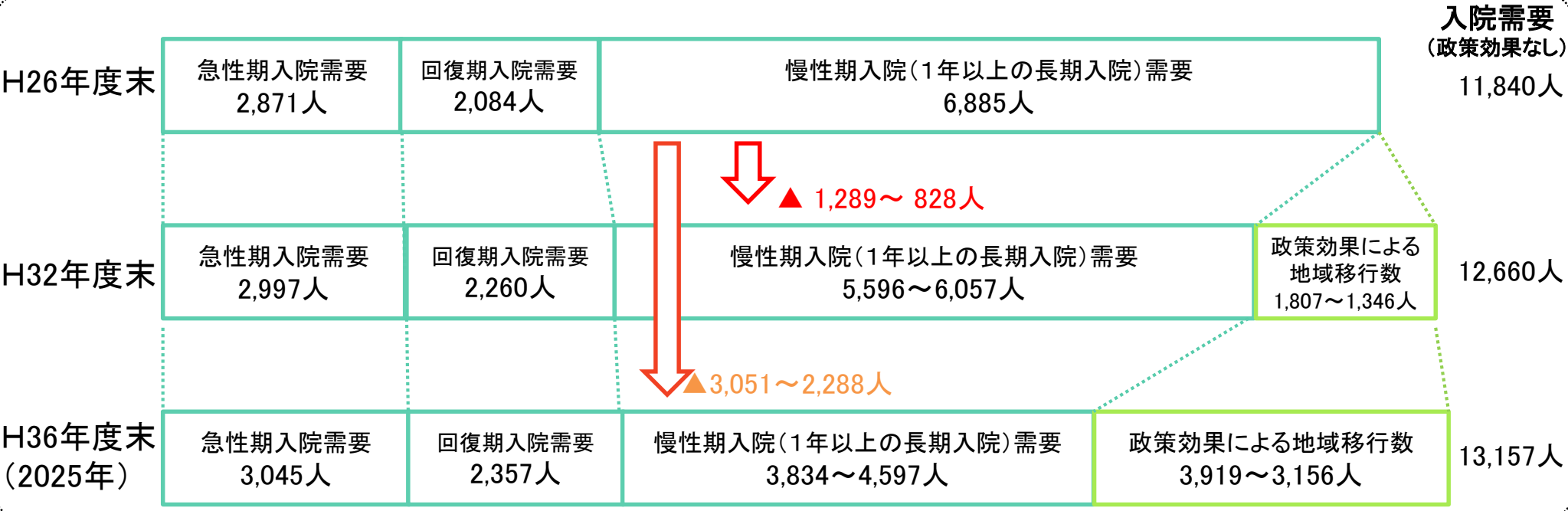
平成29年度の目標

1. 精神科病院における支援検討会議の定期開催
2. 地域移行研修会の開催
3. ピアサポーター養成研修の開催

時期(月)	実施内容(案)	担当
H29年6月	地域移行推進連絡会議(第1回全体会)の開催	主管課
H29年6月 ～ H30年2月	精神科病院における支援検討会議の開催 ピアサポートの活用に係る事業実施検討	主管課・ 精神科病院
H29年7月	ピアサポーター養成研修の開催	主管課・地域活動 支援センター
H29年 9月	地域移行研修会の開催	主管課
H30年2月	地域移行推進連絡会議(第2回全体会)の開催	主管課

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた目標設定(神奈川県)

- 政策効果を見込まない将来の入院需要を推計し、①「地域移行を促す基盤整備」、②「治療抵抗性統合失調症治療薬の普及」、③「認知症施策の推進」による政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を設定



平成36年度末(2025年)までの政策効果の見込みの内訳

政策	地域移行する長期入院患者数の見込み(政策効果)	人数
① 地域移行を促す基盤整備	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)以外(長期入院患者(認知症除く)の30~40%)	2,504~1,879人
② 治療抵抗性統合失調症治療薬の普及	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)の25~30%	1,125~1,080人
③ 認知症施策の推進	認知症による長期入院患者の13~19%	290~197人

合計 3,919~3,156人 9